

中国の高齢者介護事業の影響要因

——『中国民政年鑑』に基づく実証研究から——

○中国華東師範大学 張繼元

〔キーワード〕 高齢化、介護、格差

## 1. 研究目的

中国の高齢化の特徴は人口規模が大きく、速度が速く、「未富先老（豊になっていない時期に高齢化してしまうこと）」、「未備先老（社会保障などの制度が整備されていない時期に高齢化してしまうこと）」と言われている。2017 年末 65 才以上の高齢者人口は 1.58 億人で、総人口の 11.4%を占めている。「二人っ子政策」の実施による影響を踏まえた人口推計によれば、65 才以上の人口は 2023 年に 2 億人に達し、2035 年に 3 億人に達し、2058 年にピークの 3.85 億人に達する見込みである。高齢化率は 2027 年に 15%に達し、2034 年に 20%を突破し、2045 年に 25%、2085 年に 30%を突破し、2100 年に 31.54%に達する見込みである。高齢化に伴うのは、介護サービスに対する需要量の急増である。介護ニーズの高い後期高齢者と要介護者の人口推測からみると、80 才以上の後期高齢者（中国の高齢老人）は 2032 年に 5000 万人を超え、2050 年に 1 億に達する見込みであり、60 才上の高齢者のうち要介護者は 2053 年に 8820.6 万人に達すると推測できる。

1980 年代に「未富先老」の提起は高齢化がもたらす危機を警鐘するものであった。中国政府は高齢者事業に取り込むために、1978 年に中国老齡問題全国委員会を発足させたが、2000 年までは年金などの現金給付、公務員や「三無」、「五保」など特別な対象に対する高齢者サービスを整備してきた。1999 年に全国老齡工作委员会が成立し、2000 年国務院が『老齡工作进行強化する決定』を発表し、2001 年から「国家老齡事業發展と養老体系建設計画」という經濟發展と同じく 5 年に一回の中長期計画制度が実施されることにより、中国の普遍主義的な高齢者介護サービスが本格的にスタートしたのである。21 世紀に入ってからの変化は主に三つがある。一つ目は選別主義から普遍主義への転換であり、二つ目は「社会福利の社会化」と称される供給主体の多元化であり、三つ目は施設介護から「居宅を基礎とし、社区を拠り所とし、施設をサポートとする」高齢者サービス体系への転換である。

中国の本格的な高齢者介護事業は 20 年近く發展してきたが、その成長に影響する要因については実証研究に基づいた分析が少ないため、本報告はそれを明らかにすることを目的とする。

## 2. 研究の視点および方法

本研究は『中国民政統計年鑑』の 2016 年版、2017 年版を用いて、施設介護（機構養老）とコミュニティケア（社区養老）の供給量、非営利組織（社会組織）のデータを抽出し、『中国人口と就業統計年鑑』から人口のデータ、『中国統計年鑑』から各地域の一人当

たりの GRP のデータを抽出し、二年のパネルデータを構築する。

被説明変数は施設介護の総量、都市の施設介護の総量、農村の施設介護の総量、コミュニティケアの総量、都市のコミュニティケアの総量、農村のコミュニティケアの総量の六つを用いる。説明変数は高齢化率、一人当たり GRP、万人当たりの非営利組織の数、制度の経過日数の四つである。Hausman 検定を行った結果に基づき、固定効果モデルを採用する。

### 3. 倫理的配慮

公開の年鑑データを用いるため、該当しない。

### 4. 研究結果

分析の結果、農村の施設介護の除き政策の推進効果は施設介護にもコミュニティケアにも顕著である；コミュニティケア総量を除き、経済発展は施設介護やコミュニティケアに対する推進効果はいずれも顕著ではない；非営利組織の発展は都市の施設介護とコミュニティケアに対する推進効果が顕著であるが、農村においてはいずれも顕著ではない；高齢化率の推進効果がいずれも確認できず、施設介護においては都市も農村も負の関連が見られ、需要と供給の乖離を呈している。

### 5. 考察

養老政策と非営利組織発展は都市の高齢者事業に対する推進効果が顕著であるが、農村において確認できるのは政策がコミュニティケアに対する効果である。また、都市と農村は異なる発展特徴が見られた。施設介護においては、都市は政策—社会駆動型の特徴を呈しているが、農村は経済発展と非営利組織は効果が顕著ではない。コミュニティケアにおいては、都市は政策—社会駆動型の特徴を呈しているが、農村は政策駆動型を特徴としている。なお、介護のニーズと供給の乖離、経済発展の駆動機能の失敗、農村における政策と非営利組織の駆動機能の失敗なども発見されたので、それらに関する政策を改善する提言も試みた。